

### 3 雇用の動き ―常用雇用指数 前年比 1.6%増加―

#### (1) 調査産業計

事業所規模 5 人以上の事業所の令和 6 年における雇用の動きを常用雇用指数でみると、前年比 1.6%増の 103.1（435,716 人）（規模 30 人以上では 1.6%増の 102.0（267,190 人））となった。（表 12、表 13、図 5、統計表第 9 表、第 22 表）

表 12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率	前年差		前年差		前年差	
（事業所規模 5 人以上）	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	435 716	1.6	113 830	26.1	△ 0.5	1.66	0.04	1.58	0.05
建 設 業	23 347	0.9	801	3.4	△ 5.4	1.10	0.37	0.77	△ 0.17
製 造 業	132 902	2.4	11 488	8.6	0.1	1.04	△ 0.02	0.91	△ 0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	4 198	12.5	60	1.4	0.0	3.07	1.04	3.18	△ 0.12
情 報 通 信 業	7 629	0.5	282	3.7	△ 4.1	0.79	△ 0.64	1.05	0.16
運 輸 業 , 郵 便 業	19 118	△ 2.0	4 137	21.7	1.6	0.65	△ 0.75	0.93	△ 0.33
卸 売 業 , 小 売 業	66 575	△ 1.0	31 473	47.3	2.6	1.93	0.31	1.94	0.31
金 融 業 , 保 険 業	9 730	△ 0.5	822	8.5	△ 2.2	1.77	0.25	1.59	△ 0.07
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 136	2.8	1 138	27.3	△ 17.8	1.00	△ 1.40	1.44	△ 0.89
学術研究, 専門・技術サービス業	8 328	△ 2.3	1 189	14.2	△ 2.1	1.95	0.94	1.54	0.13
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28 455	8.5	24 019	84.4	2.4	4.77	0.67	4.37	0.94
生活関連サービス業, 娯楽業	9 504	1.2	4 911	51.7	△ 0.2	2.22	△ 0.40	1.94	△ 0.60
教 育 , 学 習 支 援 業	23 997	2.0	5 247	21.9	△ 4.2	1.98	△ 0.13	1.82	△ 0.11
医 療 , 福 祉	66 106	1.1	19 526	29.5	△ 1.0	1.29	△ 0.05	1.26	0.02
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 516	△ 7.8	280	11.1	△ 4.2	1.27	0.13	1.63	0.33
サービス業（他に分類されないもの）	29 177	0.4	8 457	29.0	△ 2.6	2.49	0.41	2.43	0.17
（事業所規模 30 人以上）									
調 査 産 業 計	267 190	1.6	55 033	20.6	△ 0.4	1.51	0.09	1.41	0.04
建 設 業	7 325	△ 1.4	196	2.7	△ 18.0	0.92	0.10	0.99	△ 0.24
製 造 業	103 578	1.8	6 368	6.2	1.1	0.94	△ 0.14	0.87	△ 0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	3 666	△ 3.4	30	0.8	△ 0.6	3.14	1.11	3.26	△ 0.04
情 報 通 信 業	5 169	△ 0.1	39	0.7	△ 1.7	0.92	0.01	0.93	△ 0.04
運 輸 業 , 郵 便 業	12 203	△ 0.7	3 497	28.6	5.5	0.73	△ 0.31	0.83	△ 0.13
卸 売 業 , 小 売 業	25 463	0.1	11 727	46.1	△ 0.5	2.34	0.70	1.91	0.23
金 融 業 , 保 険 業	4 607	2.7	754	16.4	△ 1.4	1.69	0.53	1.18	△ 0.30
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 279	△ 2.7	462	36.1	1.4	1.23	△ 0.60	1.77	0.16
学術研究, 専門・技術サービス業	4 475	5.0	517	11.6	△ 2.3	2.07	0.80	1.62	0.76
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 350	20.1	8 587	83.0	3.8	3.74	0.19	3.00	△ 0.23
生活関連サービス業, 娯楽業	4 118	2.9	1 651	40.1	2.4	2.95	0.35	2.60	0.33
教 育 , 学 習 支 援 業	15 736	△ 0.8	3 003	19.1	△ 2.3	1.77	0.05	1.79	0.16
医 療 , 福 祉	46 265	2.0	11 695	25.3	△ 1.0	1.28	△ 0.11	1.27	0.13
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 287	△ 7.0	174	13.6	△ 6.9	1.28	△ 0.58	1.46	△ 0.67
サービス業（他に分類されないもの）	21 670	△ 0.3	6 334	29.2	△ 5.2	2.72	0.47	2.65	0.12

（注）常用労働者数の前年比は指数から算出した。

（令和 2 年＝100）

図5 常用雇用の推移 ー規模5人以上ー

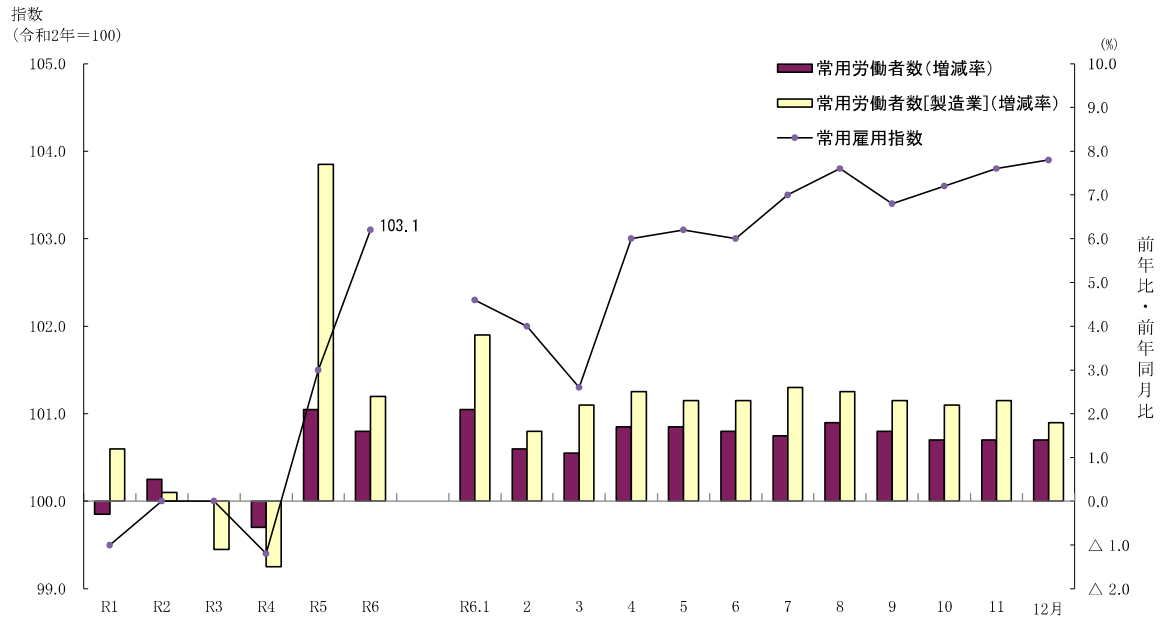


表13 常用雇用の全国平均との比較 ー規模5人以上ー

年	常用雇用指数				常用労働者数（実数）							
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均				
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率		
		%		%	人	人	%	人	人	%		
令和元年	99.5	△ 0.3	99.8	1.2	416 820	112 768	27.1	50 783	789	16 014	105	31.53
令和2年	100.0	0.5	100.0	0.2	420 379	113 140	26.9	51 299	119	15 971	921	31.13
令和3年	100.0	0.0	100.5	0.5	422 014	115 561	27.4	51 893	108	16 231	434	31.28
令和4年	99.4	△ 0.6	101.3	0.8	429 472	119 877	27.9	51 342	205	16 222	566	31.60
令和5年	101.5	2.1	103.1	1.9	438 356	119 639	27.3	52 282	185	16 856	367	32.24
令和6年	103.1	1.6	104.3	1.2	435 716	113 830	26.1	50 813	779	15 678	355	30.86

(令和2年=100)

## (2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

### ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が30.5%と最も多く、次いで卸売業、小売業15.3%、医療、福祉15.2%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で6割を超えている。(規模30人以上では、製造業が38.8%と最も多く、次いで医療、福祉17.3%、卸売業、小売業9.5%などとなった。)(表14、図6)

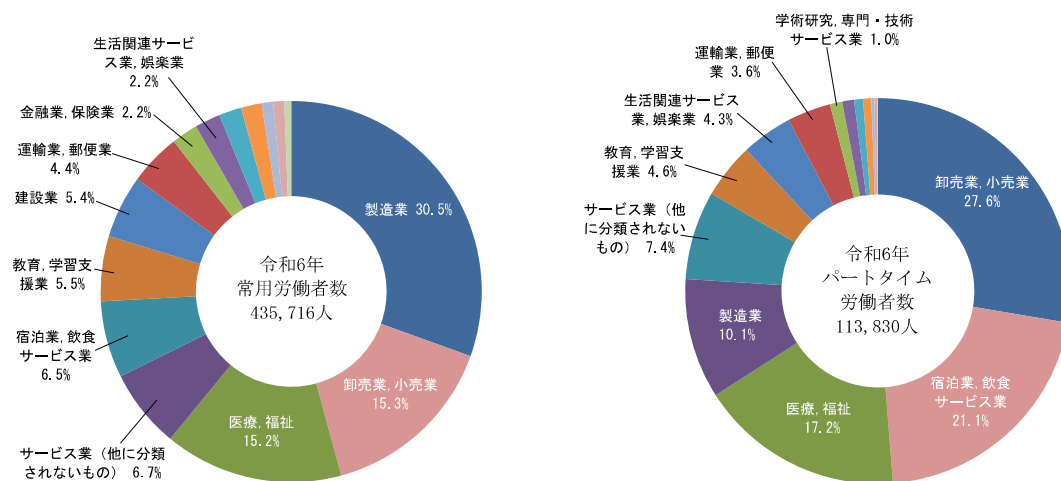
常用雇用指数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、電気・ガス・熱供給・水道業(4,198人)で12.5%増の111.0で、次いで宿泊業、飲食サービス業(28,455人)が8.5%増の114.3と続き、10産業で増加となった。最も減少したのは、複合サービス事業(2,516人)で7.8%減の81.1で、5産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業(10,350人)で20.1%増の120.8で、7産業で増加となった。最も減少したのは、複合サービス事業(1,287人)で7.0%減の81.0で、8産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

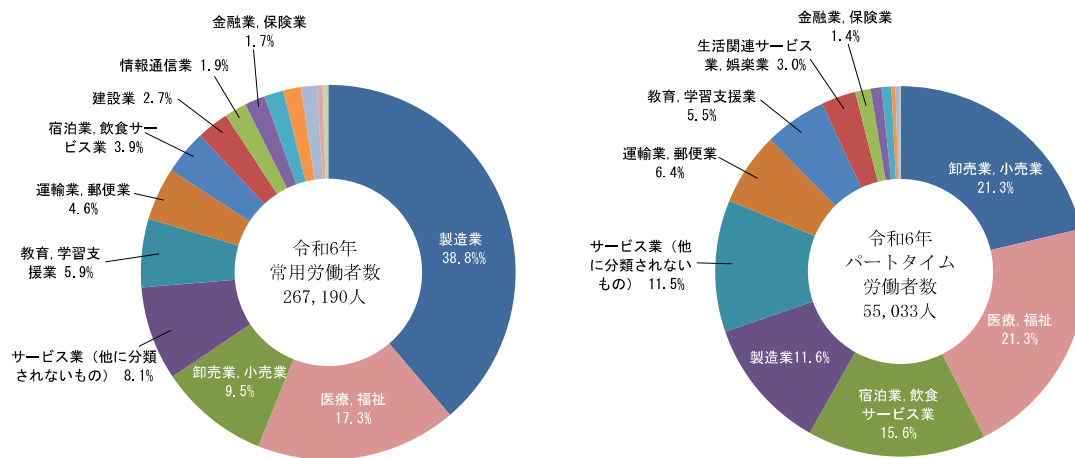
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数								常用労働者 性別構成比	
	産業別 構成比		男			女			男	女
	人	%	人	人	%	人	人	%	%	%
(事業所規模5人以上)										
調 査 産 業 計	435 716	100.0	226 331	30 259	13.4	209 384	83 571	39.9	51.9	48.1
建 設 業	23 347	5.4	18 804	394	2.1	4 542	407	8.8	80.5	19.5
製 造 業	132 902	30.5	88 640	2 807	3.2	44 263	8 681	19.6	66.7	33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4 198	1.0	3 373	17	0.5	824	43	5.2	80.3	19.6
情 報 通 信 業	7 629	1.8	5 237	67	1.2	2 392	215	8.9	68.6	31.4
運 輸 業 , 郵 便 業	19 118	4.4	15 065	1 747	11.6	4 054	2 390	59.2	78.8	21.2
卸 売 業 , 小 売 業	66 575	15.3	32 175	8 097	25.2	34 398	23 376	68.0	48.3	51.7
金 融 業 , 保 険 業	9 730	2.2	4 073	9	0.2	5 657	813	14.4	41.9	58.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 136	0.9	2 275	490	21.6	1 861	648	33.8	55.0	45.0
学術研究, 専門・技術サービス業	8 328	1.9	4 723	272	5.7	3 605	917	25.0	56.7	43.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28 455	6.5	10 137	7 830	77.2	18 318	16 189	88.4	35.6	64.4
生活関連サービス業, 娯楽業	9 504	2.2	3 702	1 726	46.7	5 802	3 185	54.9	39.0	61.0
教 育 , 学 習 支 援 業	23 997	5.5	8 150	1 024	12.6	15 846	4 223	26.6	34.0	66.0
医 療 , 福 祉	66 106	15.2	12 568	2 802	22.3	53 540	16 724	31.3	19.0	81.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 516	0.6	1 281	52	4.0	1 235	228	18.4	50.9	49.1
サービス業(他に分類されないもの)	29 177	6.7	16 130	2 923	18.1	13 047	5 534	42.4	55.3	44.7
(事業所規模30人以上)										
調 査 産 業 計	267 190	100.0	144 842	14 182	9.8	122 348	40 851	33.4	54.2	45.8
建 設 業	7 325	2.7	5 936	95	1.6	1 388	101	7.3	81.0	18.9
製 造 業	103 578	38.8	71 694	1 667	2.3	31 884	4 701	14.7	69.2	30.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3 666	1.4	2 871	17	0.6	795	13	1.6	78.3	21.7
情 報 通 信 業	5 169	1.9	3 989	2	0.0	1 181	37	3.1	77.2	22.8
運 輸 業 , 郵 便 業	12 203	4.6	9 166	1 420	15.5	3 036	2 077	68.3	75.1	24.9
卸 売 業 , 小 売 業	25 463	9.5	12 099	2 419	20.1	13 365	9 308	69.6	47.5	52.5
金 融 業 , 保 険 業	4 607	1.7	1 392	9	0.7	3 215	745	23.5	30.2	69.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 279	0.5	753	211	27.9	525	251	47.9	58.9	41.0
学術研究, 専門・技術サービス業	4 475	1.7	2 582	191	7.4	1 893	326	17.4	57.7	42.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 350	3.9	3 737	2 755	73.6	6 614	5 832	88.2	36.1	63.9
生活関連サービス業, 娯楽業	4 118	1.5	1 559	476	30.5	2 558	1 175	46.0	37.9	62.1
教 育 , 学 習 支 援 業	15 736	5.9	6 500	590	9.1	9 235	2 413	26.1	41.3	58.7
医 療 , 福 祉	46 265	17.3	10 717	2 295	21.4	35 547	9 400	26.5	23.2	76.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 287	0.5	697	32	4.6	591	142	24.2	54.2	45.9
サービス業(他に分類されないもの)	21 670	8.1	11 152	2 004	18.0	10 519	4 330	41.1	51.5	48.5

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模5人以上ー



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模 30 人以上ー



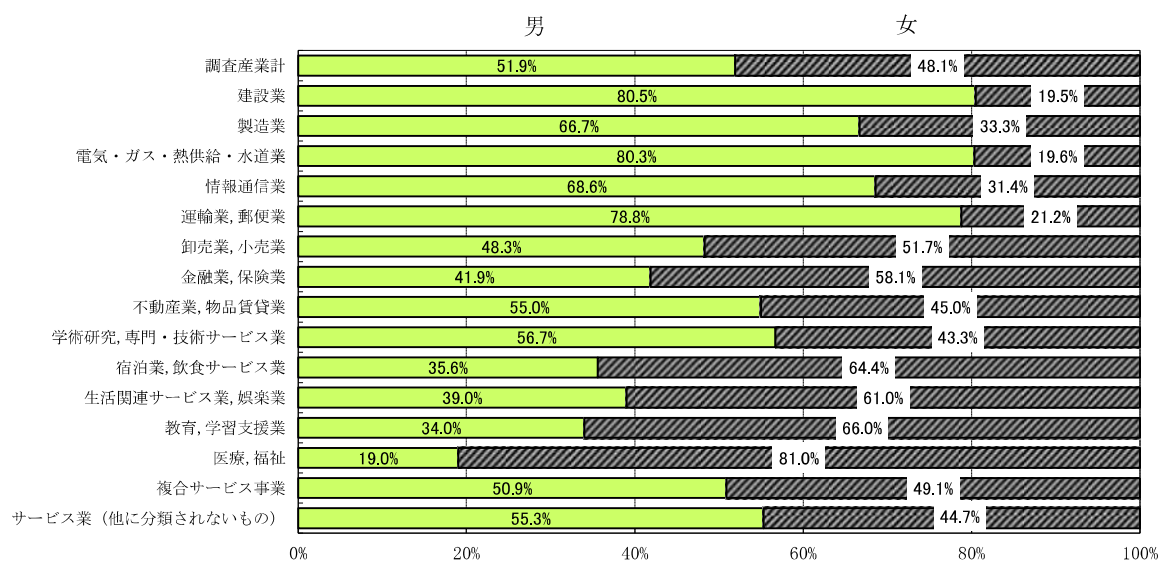
イ 性別労働者数

事業所規模 5 人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は 51.9%、女性は 48.1% となり、女性の構成比は前年に比べ 1.6 ポイント増加（規模 30 人以上では、男性は 54.2%、女性は 45.8%、女性の構成比は前年に比べ 1.9 ポイント増加）した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉 81.0%（前年 78.3%）、教育、学習支援業 66.0%（同 66.5%）、宿泊業、飲食サービス業 64.4%（同 62.0%）（規模 30 人以上では、医療、福祉 76.8%、金融業、保険業 69.8%、宿泊業、飲食サービス業 63.9%）などで、低い産業は、建設業 19.5%（前年 20.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業 19.6%（同 17.4%）、運輸業、郵便業 21.2%（同 15.2%）、（規模 30 人以上では、建設業 18.9%、電気・ガス・熱供給・水道業 21.7%、情報通信業 22.8% などとなった。

（表 14、図 7）

図 7 性別にみた常用労働者数の割合 ー規模 5 人以上ー



### ウ パートタイム労働者

事業所規模 5 人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）435,716 人のうち、パートタイム労働者は 113,830 人で、パートタイム労働者比率は 26.1%、前年差 0.5 ポイント減（規模 30 人以上では 55,033 人、20.6%、前年差 0.4 ポイント減）となった。（表 12、表 15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所 5 人以上では、卸売業，小売業 27.6%と最も多く、次いで宿泊業，飲食サービス業 21.1%、医療，福祉 17.2%などとなり、卸売業，小売業、宿泊業，飲食サービス業、医療，福祉の 3 産業で 6 割を超えている。（規模 30 人以上では、卸売業，小売業、医療，福祉が最も多く 21.3%、次いで宿泊業，飲食サービス業 15.6%などとなった。）（表 12、表 14、図 6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は 8.6%（規模 30 人以上では 6.2%）、卸売業，小売業は 47.3%（同 46.1%）、医療，福祉は 29.5%（同 25.3%）となった。（表 12、表 13）

表 15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模 5 人以上		規模 30 人以上	
	率	前年差	率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
令和元年	27.1	1.2	21.4	1.4
令和 2 年	26.9	△ 0.2	20.9	△ 0.5
令和 3 年	27.4	0.5	21.1	0.2
令和 4 年	27.9	0.5	20.6	△ 0.5
令和 5 年	27.3	△ 0.6	20.0	△ 0.6
令和 6 年	26.1	△ 0.5	20.6	△ 0.4

### (3) 労働異動率

事業所規模 5 人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ 0.04 ポイント増の 1.66%（規模 30 人以上では 0.09 ポイント増の 1.51%）となった。また、離職率は 0.05 ポイント増の 1.58%（同 0.04 ポイント増の 1.41%）となった。

この結果、事業所規模 5 人以上の事業所の入職率と離職率の差引きでは 0.08 ポイントの入職超過（規模 30 人以上では 0.10 ポイントの入職超過）となった。（表 16）

表 16 労働異動率の推移 —調査産業計—

年	規模 5 人以上					規模 30 人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
令和元年	1.76	△ 0.08	1.74	0.04	0.02	1.58	△ 0.03	1.52	0.05	0.06
令和 2 年	1.69	△ 0.07	1.64	△ 0.10	0.05	1.45	△ 0.13	1.42	△ 0.10	0.03
令和 3 年	1.65	△ 0.04	1.68	0.04	△ 0.03	1.45	0.00	1.42	0.00	0.03
令和 4 年	1.81	0.16	1.65	△ 0.03	0.16	1.46	0.01	1.43	0.01	0.03
令和 5 年	1.62	△ 0.19	1.53	△ 0.12	0.09	1.42	△ 0.04	1.37	△ 0.06	0.05
令和 6 年	1.66	0.04	1.58	0.05	0.08	1.51	0.09	1.41	0.04	0.10

（注） 1 ～12月の単純平均により算出した。